

令和2年4月27日発行
石川県志賀町議会

志賀小学校入学式

議会だより

し
か

3月定例会 No.59

元気な声で
はい！

表紙の写真を
募集しています

詳しくは、志賀町議会ホームページをご覧になるか、議会事務局へお問い合わせください。

ホームページの検索は お問い合わせは ☎ 32-9270

ソフト事業

新規・拡充
サービス

40
万円

新生児の
聴覚検査を助成

新生児の聴覚検査費用を、一人1回に限り、5千円を上限として助成します。

380
万円

子ども
インフルエンザ予防接種
助成

助成対象を、従来の「1歳から対象」を、「生後6か月から対象」に広げます。

180
万円

運転免許証
自主返納者への支援

高齢者運転免許証自主返納者に対する支援を増額します。

90
万円

健康ポイントの導入

国民健康保険や後期高齢者医療の健康診査等を受診した人に、志賀・とぎスタンプ会のポイントを進呈します。



おもな

新年度の



三十六歌仙貝
コレクション収集事業

三十六歌仙貝の収集体験をしてもらい、その種類数に応じて景品を進呈します。



地区防災訓練等の支援

地区防災訓練実施の補助、防災講演会の実施、避難所の環境整備を行います。

このほか、すばる幼稚園の移転改築費用の一部を助成として2,072万円、10月から導入する指定ごみ袋製作等の経費に360万円、一般社団法人志賀町観光協会に運営費補助金100万円、日本遺産を主眼とした文化継承事業（北前船寄港地）に132万円などが計上されています。



エアリーフローラの
栽培を補助

県が生産を推奨するエアリーフローラの栽培に必要なパイプハウス、暖房機器等の購入を補助します。

ハード事業

新規・継続
工事

めながら実施年度の調整が図られています。

① 県営ほ場整備負担金（矢田地区） 600万円

② 県営ほ場整備負担金（坪野地区） 1116万円
③ 高浜羽咋線の舗装補修 4600万円

⑩ 赤住大藤の池取水施設補修補助 270万円
⑪ 志加浦海岸線の拡幅 301万円

④ 農業共同利用施設改修補助金（カントリー、低温倉庫） 1770万円
⑤ 排水機場設備更新負担金（米浜地内） 350万円
⑥ 高浜羽咋線の歩道整備 650万円
⑦ 福野川尻橋線の整備 5792万円
⑧ 水防倉庫解体（第1水防倉庫、東旭倉庫） 3069万円



⑨ 町道若葉台幹線道路整備 1億5000万円

おもな

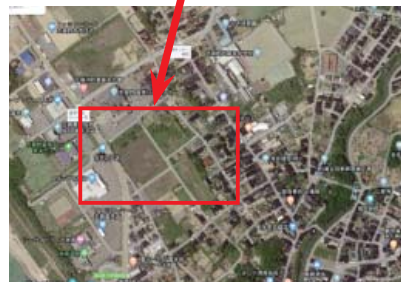
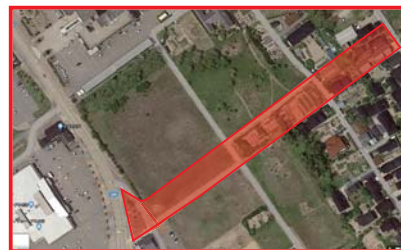


新年度の

厳しい財政状況の中、投資的経費である建設事業費は、緊急性や重要性を見極

⑭ 領家コミュニティ線整備

1億430万円



⑫ 県営ほ場整備負担金（相神地区） 1000万円

⑬ 県営ほ場整備負担金（東増穂東部地区） 1930万円

⑮ 栢木地内～大福寺地内の道路新設 9135万円

⑯ 県営ほ場整備負担金（鹿頭地区） 1100万円

⑰ 県漁協西海支所非常用電源施設整備補助 3810万円

⑬

⑭

支所

⑮

⑯

⑰

⑱

⑲

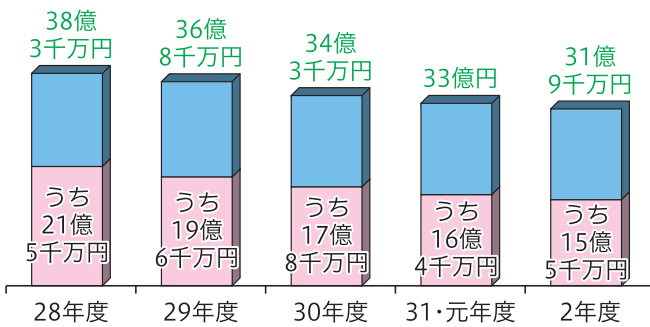
⑱ 河川の浚渫、支障木伐採（大神宮川、酒見川） 660万円

⑲ 急傾斜地崩壊対策負担金（福浦港地内、神代地内） 600万円

が減収の一途を

【前年度から1億1千万円の減】

○ 固定資産税の予算額の推移



※下段の金額は志賀原子力発電所大規模償却資産です。

歳入では、志賀原子力発電所の
大規模償却資産にかかる固定資
産税をはじめとした町税全体で、
約1億2600万円の減収とな
るなど、財源の確保が厳しい状
況が続いています。

歳出では、文化ホールや保健福
祉センター、陸上競技場の改修
などの大型事業が完了したこと
に伴い、対前年度6億6000万
円減の118億4000万円と
なっています。

○ 一般会計予算の状況

各会計予算額の年度別比較

区 分		新年度予算額	(参考) 元・31年度	(参考) 30年度	
一 般 会 計		118億4000万円	125億 円	125億1000万円	
特 別 会 計	国民健康保険	24億3190万円	23億7953万円	25億6223万円	
	後期高齢者医療	3億3758万円	3億3821万円	3億4174万円	
	農業集落排水	令和元年度から廃止され、企業会計（下水道） に移行しております。		4億9104万円	
	公共下水道		8億 843万円		
	地域し尿処理施設		6452万円		
	介護保険	30億4277万円	30億1765万円	30億2258万円	
	診療所	1億7848万円	2億 207万円	1億7518万円	
ケーブルテレビ	4億5042万円	4億6358万円	4億5956万円		
企 業 会 計	水道	収益的支出	5億9460万円	5億8337万円	5億8984万円
		資本的支出	7億5195万円	7億3484万円	4億8258万円
	下水道	収益的支出	12億7528万円	12億6308万円	⇒ 企業会計に移行したこ とで、減価償却費として約 8億6千万円増えました。
		資本的支出	12億0904万円	12億 846万円	
	病院	収益的支出	13億0081万円	12億6245万円	12億7324万円
		資本的支出	3億8615万円	2億2554万円	1億7764万円
合 計		237億9898万円	241億7878万円	229億5858万円	

新年度予算 を分析

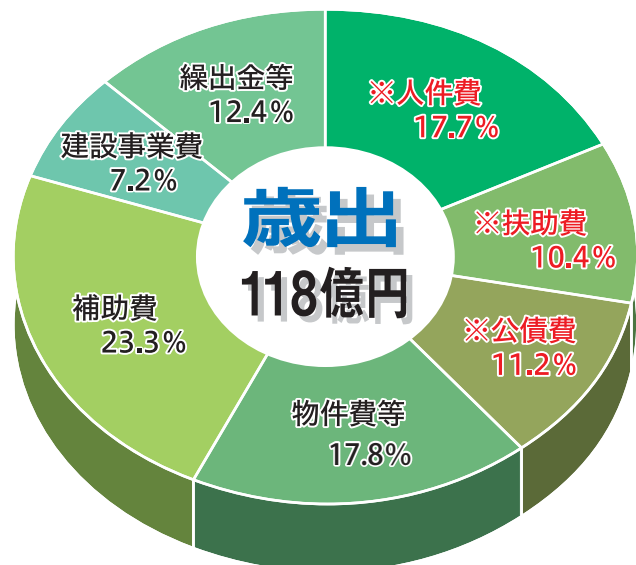
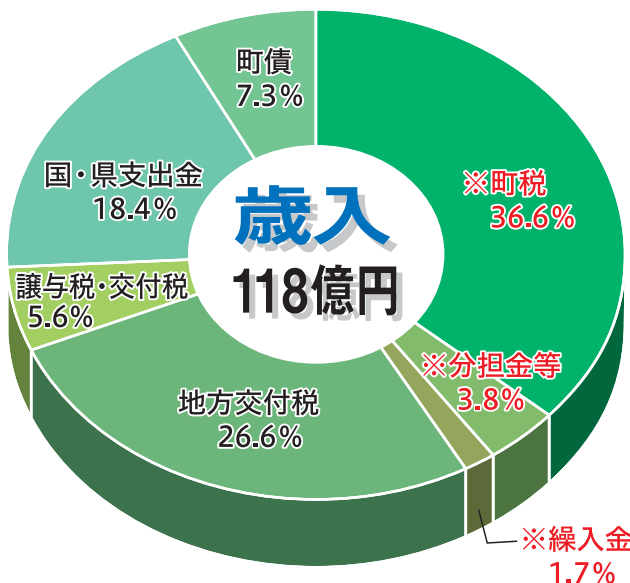
固定資産税

新年度一般会計予算の内訳

区 分		新年度予算額	前年度比	説 明
歳入 (財源)	町 税	43億3908万円	△ 2.8%	町民税など皆様からいただく税金
	分 担 金 等	4億4364万円	△ 27.9%	分担金・使用料・手数料・財産収入など
	繰 入 金	2億0510万円	△ 63.9%	基金（積立金）から繰り入れるお金
	地 方 交 付 税	31億5000万円	10.5%	市町村間の均衡を図るため国が交付するお金
	譲与税・交付金	6億6625万円	2.4%	一定の基準にしたがって国が交付するお金
	国・県支出金	21億7603万円	△ 0.2%	国や県が使用目的を特定して交付するお金
	町 債	8億5990万円	△ 26.5%	町が事業を行うために借り入れるお金
	合 計	118億4000万円		
歳出 (使いみち)	人 件 費	20億9463万円	14.4%	職員の給料や議員報酬などに使うお金
	扶 助 費	12億2598万円	3.7%	医療費や児童手当などに使うお金
	公 債 費	13億2412万円	△ 7.3%	町の借金を返済するためのお金
	物 件 費 等	21億1425万円	△ 10.7%	業務委託・物品購入・施設の維持補修など
	補 助 費	27億5452万円	0.1%	補助金・助成金・負担金など
	建 設 事 業 費	8億5373万円	△ 42.5%	道路整備や建物などの建設に使うお金
	繰 出 金 等	14億7277万円	1.3%	特別会計に繰り出しするお金、積立金など
	合 計	118億4000万円		

【財源】 「※」は自主財源（町で集めたお金）

【使いみち】 「※」は義務的経費（任意で削れないお金）



※各項目の説明は、上段「新年度一般会計予算の内訳」の説明欄をご参照下さい。

予算決算常任委員会



当初予算、補正予算、決算にかかる分野を審査します。

新年度 予算の審査



石川県が推奨するエアリーフローラ（県産フリージア）

エアリーフローラ

一大産地化の考えは

質疑 ブランド品目指定される「エアリーフローラ」を、一大産地化する考えはあるか。

答弁 県は「百万石の極み」として推進しており、100万本の生産を目指している。町も同様に推奨を考えている。

奨学基金の

活性化を検討せよ

質疑 奨学基金の残高が大きいが、もっと利用してもらうべきではないか。利用者が少ないのであれば、他の基金に組み替えるなど、基金の活性化を検討すべきである。

答弁 利用者は年々減っているため「広報しか」のほか、直接、学校に案内を行っている。基金の組み替えは、今後の利用状況を見ながら検討する。

病児・病後児保育
利用料無料化事業で
町が認める病院
等とはどこか。

答弁 恵寿総合病院を利用している方がおり、助成制度を創設した。他に実施している所もあるが、市民限定などの制限があり利用できない。

すばる幼稚園移転先の

影響を検討しているか

質疑 すばる幼稚園が移転予定の地域の騒音や、交通量増加などの影響を検討しているか。

答弁 すばる幼稚園が説明会を予定しており、住民からどのような意見・要望が出るかを確認するため、町職員も同席する予定である。



「すばる幼稚園」の移転予定地

令和元年度 補正予算の審査



人気の返礼品は
何か

質疑 ふるさと納税の歳入を増額することのだが、どんな返礼品が人気を得ているのか。

答弁 紅スワイガー、こる柿、甘えび、能登牛の順で申し込みが多い。

タブレット導入に向けた

整備状況は

質疑 小学校の情報通信ネットワーク環境の整備とは。

答弁 一人一台の端末を整備するため、各小学校に高速通信LANケーブルを引き直す工事を行い、無線環境を整備する。

小学校の休校

支援員への影響は

質疑 新型コロナウイルスによる休校で支援員の収入が減少とまらないか。また、支援員の賃金の減額補正の理由は何か。

答弁 休校中、小学校で児童を預かる場合は支援員にも協力をお願いしたいと考えている。賃金の減額は、家族の扶養に入る等の自己希望によるものである。

来年度も医師の派遣はあるか

質疑 来年度も、町立富来病院に自治医大から医師の派遣はあるか。

答弁 令和2年度も派遣いただける。

【別表】令和元年度各会計の予算額

区分		補正額	予算額	
一般会計		1億2428万円	135億8635万円	
特別会計	国民健康保険	35万円	23億9641万円	
	後期高齢者医療	53万円	3億3935万円	
	介護保険	△1615万円	30億1875万円	
	診療所事業	△640万円	1億9021万円	
企業会計	水道	収益的収入	△1801万円	
		資本的収入	△89万円	
		資本的支出	△5700万円	
	下水	収益的収入	△398万円	
		病院	収益的収入	8632万円
			収益的支出	117万円
資本的収入	△186万円			
資本的支出	△546万円			

歳入では、国庫補助金などの増額を主とし、歳出では、国の補正に伴う学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、社会資本整備総合交付金事業などの追加と各事業の精算見込みに伴う事業費の減額補正となりました。

総務産業建設常任委員会



役場内部事務や地場産業にかかる分野を審査します。

領家コミュニティ線の

安全対策を求む



質疑 町道領家コミュニティ線の終点側に信号機は付かないのか。この道路は信号が無いことから迂回路としてスピードを出して通行する車が想定される。事前の安全対策を求む。

答弁 警察とも協議した結果、今のところ設置の予定はないが、工事完了後に再度検討する。

観光協会への

支援はあるか



質疑 町観光協会が一般社団法人となったが、町はどのように関わっているのか。赤字となった場合は補填を行うのか。

答弁 法人化する前は、観光協会自体に年間約120万円の補助金を出していた。今後は事業運営に対し補助を行う予定だが、指定管理者として経営できるように企業努力を願う。

教育民生常任委員会

教育や住民の暮らしにかかる分野を審査します。

成年後見制度の

利用状況を聞く



「法務省パンフレット」 抜粋

質疑 町内で成年後見制度を利用されている方はどれくらいか。今後、制度の利用が増えると思われるが、一般の方で後見人になられている方はいるのか。

答弁 本籍地に通知される利用者は46人、うち町内に住所がある方は11人である。

誰が後見人なのか通知がないため、全体の把握はできないが、親族で後見人の方はいる。それ以外に司法書士や社会福祉士など専門職の方がいる。

「成年後見制度とは」

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護し、支援するのが成年後見制度です。

議会運営委員会

議会改革活性化特別委員会

開かれた議会を目指して

議会運営委員会と議会改革活性化特別委員会の合同で令和2年2月4日から6日にかけて、京都府与謝野町、兵庫県太子町、奈良県斑鳩町の3町議会の調査を実施。

近年、「開かれた議会・議会の見える化」として、各市町村議会では様々な取り組みが行われており、今後の議会運営及び議会改革の参考とするため、委員会における会議の公開や議会報告会、議会モニター、各種団体との意見交換会、こども議会の開催、町民アンケートの実施、そして、議員同士の自由討議などの実施状況を調査した。



会議の公開(常任委員会、特別委員会)が進む太子町議会

議会全員協議会

議会報告会

開催に向けて



模擬報告会を繰り返し、充実した意見交換を目指す



志賀町議会では、令和2年度に開催予定の議会報告会に向けて、準備を進めています。

報告会は、町民からの意見や提言をより広く、より深く掘り下げられるために、対話を重視したワークショップ形式で行い、議員一人ひとりがファシリテーターとなり、参加者同士の議論の活性化を図ります。

町民との意見交換の場として、充実したものとすることを目指します。

「ワークショップとは」

参加者の主体性を重視した体験型の講座で、参加者自らが積極的な意見交換を行い、あるテーマについて考え、合意形成を図るものです。

「ファシリテーターとは」

意見交換や合意形成が円滑に進むようかじ取りを行う役割のことです。

議決結果

※議長は採決に加わりません。

議案番号	議案名と主な内容 (議案名は一部省略してあります)	議決結果
22	志賀町病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例… 地方自治法等の一部改正に伴い改正。	可決 賛13 反0
23	志賀町道路線の認定(町道第3078号荒屋輪島線)… ふるさと農道整備事業及び広域営農団地農道整備事業で整備した農道を町道として認定する。	可決 賛13 反0
24	志賀町道路線の変更(町道第1083号領家コミュニティー線)… 町道第1083号領家コミュニティー線の起終点を変更する。	可決 賛13 反0
25	能登リゾートエリア増穂浦の指定管理者の指定の期間の変更… 指定管理している公益社団法人志賀町シルバー人材センターの指定期間を1年短縮し、本年3月31日までとする。	可決 賛13 反0
26	能登リゾートエリア増穂浦の指定管理者の指定… 能登リゾートエリア増穂浦の指定管理に、一般社団法人志賀町観光協会を新たに指定管理者として5年間指定する。	可決 賛13 反0
27	令和2年度志賀町一般会計予算… 6ページ参照	可決 賛12 反1
28～35	令和2年度志賀町国民健康保険特別会計ほか7会計の当初予算… 6ページ参照	可決 賛13 反0
請願 1	選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める国への意見書採択についての請願… 14ページ参照	不採択 賛3 反10
発議 1	新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書… 14ページ参照	可決 賛13 反0
2	心身障がい者医療費助成制度の早期創設を求める意見書… 14ページ参照	可決 賛13 反0
3	持続可能な医療・介護制度の確立を求める意見書… 14ページ参照	可決 賛13 反0

討論 令和2年度一般会計予算について

反対
中谷松助議員

原発推進団体「志賀原子力発電所環境安全対策協議会」への補助金はいかなるものか。指定ごみ袋は輪島市と同様な金額を望む。学力調査の実施は必要ない。

賛成
南正紀議員

人口減少で細りゆく税収、町の貴重な財源である北陸電力志賀原子力発電所由来の財源が減収する一方、高まる高齢化による福祉関係等の支出が増大するといった大変厳しい状況下、実に綿密に計画されており、総じて町民が求めている事業内容で、無駄なく適正な予算である。

3月定例会

議案番号	議案名と主な内容 (議案名は一部省略してあります)	議決結果
報告 2	専決処分の報告(損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定) … 新築家屋の実地調査中の破損事故の損害を賠償。	報告のみ
議案 2～9	令和元年度一般会計補正予算～令和元年度町立富来病院事業会計補正予算 … 9ページ参照	可決 賛13 反0
10	町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例 … 地方自治法等の一部改正に伴い、地方公共団体の長等の当該地方公共団体に対する損害賠償責任の損害賠償責任額から、職責その他の事情を考慮し、条例で定める額を控除して得た額を免責する旨を定めることができるとされたことから、条例を制定。	可決 賛13 反0
11	志賀町印鑑条例の一部を改正する条例 … 国の印鑑登録証明事務処理要領が改正されたことに伴い、要件を満たした成年被後見人は印鑑の登録ができることに改められたことから、印鑑の登録資格等に係る規定を改正。	可決 賛13 反0
12	志賀町監査委員条例の一部を改正する条例 … 地方自治法等の一部改正に伴い改正。	可決 賛13 反0
13	志賀町固定資産評価審査委員会条例及び志賀町行政不服審査条例の一部を改正する条例 … 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴い改正。	可決 賛13 反0
14	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例 … 会計年度任用職員制度が施行されることに伴い、地方公務員法が一部改正され、サービスの宣誓を、会計年度任用職員の任用形態や任用手続きに応じた方法で行うことができるとされたことから改正。	可決 賛13 反0
15	志賀町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 … 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い改正。	可決 賛13 反0
16	志賀町保育所条例の一部を改正する条例 … 志加浦保育園を廃止するにあたり改正。	可決 賛13 反0
17	志賀町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 … 地方税法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、基礎課税額に係る課税限度額の基準を改正。	可決 賛13 反0
18	志賀町農林水産事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例 … 農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律が施行され、関係政令の整備に関する政令が改正されたことに伴い改正。	可決 賛13 反0
19	能登リゾートエリア増穂浦条例の一部を改正する条例 … 施設の利用料金等の改正。	可決 賛13 反0
20	志賀町営住宅管理条例等の一部を改正する条例 … 民法及び公営住宅法等の一部改正に伴い、連帯保証人の保証限度額の設定や認知症患者等である公営住宅入居者の収入申告義務の緩和や家賃の決定の改正。	可決 賛13 反0
21	志賀町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 … 地方自治法等の一部改正に伴い改正。	可決 賛13 反0

議会議案

全会一致で可決

議案名	提出議員	議案の内容
新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書	表谷茂浩	<p>新型コロナウイルス感染症は、短期間のうちに急速な広がりを見せ、国際的な脅威となっている。国民の命と健康を守ることを最優先に、総合的かつ強力な対策を講じる必要があり、下記の事項に取り組むよう強く要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 診察・検査体制を整備すること 2 感染者の重症化防止に取り組むこと 3 治療法を速やかに確立すること 4 医療物資の確保を行うこと 5 国民の個別の不安に丁寧に対応すること 6 一層の水際対策を徹底すること 7 地域経済へ機動的に必要な対策を講じること 8 地方自治体への財政支援を講ずること
心身障がい者医療費助成制度の早期創設を求める意見書	富澤軒康	<p>心身障がい者医療費助成制度は各自治体の単独事業であることから、自治体間格差が生じている。窓口での負担のない現物給付化の妨げである国庫負担減額調整措置を廃止し、いつでもどこでも現物給付により助成を受けられる制度を早期に創設するよう強く要望する。</p>
持続可能な医療・介護制度の確立を求める意見書	南 政夫	<p>我が国は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えており、住み慣れた地域で、安心して医療や介護を受けることができる社会の実現が求められる。それには予防と健康づくりに大きな役割を果たす地域包括ケアシステムを確立・強化、過不足のない医療・介護を国民に提供し続けていくため医療従事者や医療機関の確保が不可欠であり、持続可能な医療・介護制度の確立に向けて、適切な財源を確保するよう強く要望する。</p>

請 願

賛成少数で不採択

議案名	提出議員	議案の内容
選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める国への意見書採択についての請願	中谷松助	<p>現行の民法では夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、通称使用などによる相続などの不利益・不都合を強いられている。2015年12月、最高裁判所は「夫婦同姓の強制は合憲」という不当な判断を示したが、制度のあり方については国民の判断、国会に委ねるべきだと強調しており、一日も早い国会の対応が求められている。一日も早い民法改正で選択的夫婦別姓の導入を求める国への意見書を採択することを求める。</p>

水道及び下水道事業の 今後の見通しは

健全経営に努める

町長

福田 本町の上水道管路

の総延長約392kmのうち、法定耐用年数の40年を経過した管路が3割弱あり、県内でもワースト3番目の老朽化率である。今後更新工事等に伴う費用負担、人口減少に伴う収益の悪化が懸念されるが、経営状況の見込みを問う。

また、下水道事業にお

いても、接続率がなかなか上がらない状況も踏まえ、今後の見通しを問う。

町長 水道事業は、現在の収支状況から、暫くは

良好な経営ができると思込むが、将来的には、使用料を上げざるを得ない状況も想定される。今後も費用の削減に努め、使用料の引き上げ時期を遅らせるよう努める。

下水道事業は、「接続率の向上」が課題であり、広報しか等で接続義務を周知してきた。

来年度、経営戦略を策定し、施設の統廃合や維持管理費の削減を図り、健全経営に努める。



福田 晃悦 議員

大規模災害発生時の 業務継続性は確保されているか

万全の備えを確保する

総務課長

福田 業務継続性確保のための非常用電源の備えを問う。

- ① 役場本庁舎に非常用電源の設置はあるか。
- ② 緊急防災・減災事業債の活用は検討しているか。
- ③ 大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引きで「72時間は、外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能とする措置が望ましい」とされているが、相当の燃料備蓄はあるか。
- ④ 燃料販売事業者等との優先供給の協定はあるか。
- ⑤ 浸水・地震の対策を図っているのか。

総務課長

- ① 設置している。
- ② 考えていない。
- ③ 外部からの電源供給なしで、約11時間の連続運転が可能で490リットルの軽油タンクを備えている。
- ④ LPGAは締結しているが、軽油、重油等の燃料は締結しておらず、今後検討する。
- ⑤ 地震対策としてアンカーボルトで固定、浸水対策として自動排水ポンプ等の設備を備えている。



庁舎に設置の非常用電源

新型コロナウイルス対策を問う

状況に応じた対応を行う



南 正紀 議員

町長

南 全世界を震撼させている新型コロナウイルスの罹患者が県内でも発生した。今後は県内での更なる流行が懸念されるが、現在の当町の対策について問う。

町長 窓口対応職員や保育士、小中学校の教職員、病院関係者らのマスク着用の徹底をはじめ、急を要しない町の会議は中止の検討や、不要不急の外出自粛などを指示している。

町民には防災行政無線、町広報等で感染予防の注意喚起をし、ホームページでの最新情報掲載を行っている。要援護者には民生委員に協力をお願いしている。

学校の休校は保護者の負担、高校受験などを考慮し、16日から休校とした。近隣市町で感染者が発生すれば直ちに休校する。

今後も、状況に応じ、臨機応変に対応していく。

減少し続ける児童数 山村留学を検討しては

参考に検討する 教育長

南 富来地区の年間出生数が10名程度と聞く。

今後、富来小学校は小規模校の強みを生かした魅力ある小学校への成長が必要と思うが、山村留学など検討してはどうか。

また、統合志賀小学校の児童数減少による空き教室の利用計画を聞く。

教育長 これまで学校の統廃合や校舎等の施設整備を進め、教育環境の充実に努めてきた。今後の児童数減少への対応に、山村留学も参考にしながら、様々な検討を行っていく。

空き教室は、富来小学校で放課後児童クラブとして再整備し、志賀小学校では算数の少人数教室などとして活用している。

児童・生徒の多彩な学習活動に対応すべく、工夫をしながら、空き教室の有効活用を進めていく。



少子化に対応した学校環境が求められる

〔山村留学とは〕

「自然豊かな農山漁村に、小中学生が年間単位で移り住み、地元小中学校に通いながら、さまざまな体験を積む」活動です。

(参考)

導入都道府県 22都道府県

市町村 63市町村(受入れなし含む)

※全国山村留学協会30年度データ



林 一夫 議員

中小零細企業を支援する 部署の設置を求む

設置は考えていない 商工観光課長

林 新型コロナウイルスの影響、志賀原子力発電所の運転停止の長期化、人口減少や地域経済の不調により、生産年齢人口も減少している。中小零細事業者の経営活性化のため、事業者を支援する部署の設置と支援員の配置を求める。

商工観光課長 中小・小規模事業者には、事業の継続や承継に様々な問題や課題が現れており、商工会や金融機関、石川県事業引継ぎ支援センターと連携を図っていく。低利な制度融資も商工会や金融機関を通じて利用するよう周知に努める。

国の小規模事業者に関する支援制度は、商工会が相談窓口を担っており、支援する部署等の設置は、経営指導員を有する商工会に機能を委ね、町と商工会がそれぞれの役割分担の中で、支援にあたっていく。

上下水道施設の更新計画を問う

効率的な改修に努める 町長



毎年増える水道更新工事

林 上水道の法定耐用年数をこえる管路の延長は100kmを超える。毎年の更新実績は3km程度で、工事を急ぐとともに、工事事業者と連携を図り発注の平準化を図るべきで、同様に下水道の現状も問う。また、コンパクトシティも検討が必要ではないか。

町長 上水道の更新工事は、漏水箇所を優先して実施しており、地域の状況で管路の短縮等、効率的な改修に努めている。工事の発注は工区を分

割するなど平準化を図り、下水道施設は順次更新していく。
コンパクトシティへの取組は、既に点在した集落に上下水道が整備されており、新たなインフラ整備で莫大な投資が必要と見込まれ、馴染まないと考える。

その他の質問

林 旧小学校など、不用品と見込まれる公的建築物の解体撤去計画は。

企画財政課長 公共施設等総合管理計画により、国の補助制度等も活用しながら、中長期的な視点で計画的に進めていく。

林 プレミアム付き商品券の販売状況等はどうか。

企画財政課長 申請期間を2カ月延長したが、申請率は39%、販売額の合計は3,060万円であった。

お祝金等の商品券 利用店舗の拡大を求む

新たな利用店舗も 増加している

商工観光課長



中谷 松助 議員

中谷 祝金として商品券の交付事業があるが、「利用店舗の制約があつて、魅力半減」という声を聞く。

利用取扱店舗を広げ、交付者の利便性を図ればどうか。

商工観光課長 各種事業で交付している商品券は、志賀スタンプ会と富来商工会に加盟する店舗で使用でき、大型書店等は、志賀スタンプ会や富来商工会に加盟すれば取扱できる。町内の小規模商店等の支援にもつながり、町の経済の活性化を図る観点で実施している。

また、新たに会員を募り、観光施設も加わっており、商業サービスの環境整備と地域経済の振興に貢献できるものと期待している。

女性管理者を 登用せよ

積極的に進めていく

総務課長

中谷 男女雇用機会均等法、ジェンダー平等社会と言われているが、職場内の女性管理者は富来病院の総看護師長一人のみである。女性管理者の登用は、若者定住、なかでも若い女性の定住促進にもつながっていくと確信するが、女性管理者を意図的に登用し、女性活躍の姿を可視化してより活気ある職場にしてはどうか。

総務課長 女性管理職は、2.4%、係長相当職以上は41.2%、係長相当職が、63.8%と約半数が女性である。「特定事業主行動計画」で、管理的地位の職員に占める女性の割合の目標を10%としている。人事評価や自己申告書を参考にしながら、意欲と能力のある女性職員の登用を積極的に進めていく。



登用が伸び悩む女性管理職

その他の質問

中谷 新型コロナウイルス対策の万全な検査体制の早急な確立を求めらる。

町長 検査体制の確立は国が定めた基本方針に示されており、その動向を注視していく。

中谷 教職員の労働時間、国の上限ガイドライン以下で遵守されているのか。

教育長 ガイドラインを超えている現状だが、引き続き業務の削減や平準化等に取り組み、教員の働き方改革をさらに進める。

中谷 北陸電力に、志賀原子力発電所の廃炉を決断し、再生可能エネルギー開発に力を注ぐよう求める。

環境安全課長 原子力規制委員会による審査会合の状況を注視しているところである。



堂下 健一 議員

「役職定年制」の導入は

改正内容を踏まえ検討する 総務課長

堂下 今国会で審議されている国家公務員法改正

案が成立すると、地方公務員も国家公務員同様に65歳定年に延びる見通しになる。現在、再任用でも課長職のままとなっているが、役職定年制の導入は考えているか。

総務課長 65歳まで管理職のまま勤務となれば、組織の硬直化が考えられ、

「役職定年制」の導入が予定されている。

今後、地方公務員法の改正内容を踏まえ、国家公務員に準じた年齢引き上げの取扱いを検討していく。

「役職定年制とは」

役職者が一定年齢に達したら管理職ポストをはずれる制度。人事の新陳代謝を促し、組織の活性化や若手の育成を図る。

安定ヨウ素剤の事前配布は行わないのか

県と協議していく 町長

堂下 ①安定ヨウ素剤の配布は、原子力災害対策指針にも明記されているが、町内全域での事前配布の予定はあるか。

②福島県では帰還困難区域が解除されても町民が帰還できていないが、理由はどこにあると思うか。
③電力会社の不祥事は、由々しき問題だが、どのように受け止めているか。

町長 ①国からは、長期間停止している原子炉は放射性ヨウ素が放出しないため、安定ヨウ素剤の服用が必要な事態は生じないとの見解が示されており、現時点で事前配布は行っていないが、実施時期を含め、対象地域も県と慎重に協議していく。
②被災地における避難指示解除後の帰還が進まない点では、国が前面に立って、除染を着実に実施し、住民が安心して生活できる住環境等の整備が不可欠と考える。国に対し被災者に寄り添った

迅速な復興、再生への取り組みを促進するよう、機会を捉えて要請していく。

③原子力発電所の立地は、地域住民の理解と共に、信頼関係の上に成り立っており、この信頼を失墜させるようなことは、決してあってはならないと考える。

その他の質問

堂下 気象庁が地方気象台の夜間業務廃止などの合理化を図ると報道されたが、止めるよう申し入れるべき。

環境安全課長 気象庁では、地域の気象防災に貢献するため業務、体制の強化を進めていくとしており、地方気象台でもこれまでと同様に万全を期した体制で対応することから、合理化とは考えていない。

新型コロナウイルス対策を問う

感染状況を注視し 適切に対応する 町長



稲岡 健太郎 議員

稲岡 ①今後のイベントや式典等の開催をどうするのか。
 ②緊急対策本部等の立ち上げはしないのか。専用窓口等を設け、正確な情報の発信を行うべきでは。
 ③今回の事態を受け、BCP（業務継続計画）をどのように対応させていくのか。

町長 ①学校行事等は、今後の感染状況を注視しながら適切に対応する。
 ②町内の感染状況により、緊急事態宣言の有無にかかわらず、速やかに対策本部を設置する。専用窓口は、国の方針に基づき県が中心で対応しており、町で設置は情報の混乱が懸念されるため考えていない。
 ③「新型インフルエンザ発生時における事務事業継続計画」を策定し、継続しなければならぬ事務事業、中断・中止する事務事業などを規定しており、本計画に基づき、適切に対応する。

スポーツによる まちづくりを検討せよ

健康なまちづくりを推進する

教育長

稲岡 ①東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業や全国高校総体自転車競技等を契機に、より積極的にスポーツの力を活用したスポーツ・健康まちづくりを推進すべきだと考えるが、今後の展望を問う。
 ②金沢市が「金沢文化スポーツコミッション」を一昨年設立し、様々な取り組みを行っている。スポーツ文化や伝統文化を地域資源として活かしていくために設立を検討してはどうか。

教育長 ①施設の改修など、環境整備を進めており、施設を活用した町民の健康づくり、町内外の

交流人口の拡大を促進している。アゼルバイジャン共和国とパラリンピック競技の事前合宿に向けた調印など、滞在型合宿を積極的に誘致し、健康なまちづくりを推進していく。

②「町体育協会」や民間事業者と連携し、スポーツを通じた交流人口の拡大や国際交流を促進し、地域の活性化を図ることとしており、設立は考えていない。



改修工事が完了した陸上競技場

「スポーツコミッション」とは

地方自治体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化に取り組む連携組織。

議員が行う一般質問は、まちづくりにどう生かされているのでしょうか。

追跡 あの質問のゆくえ

平成31年3月 定例会の一般質問

運転免許証の 自主返納者に支援を

外出の自由が制限されることの不安から免許証の返納をためらうことのないよう、さらなる充実した対策を求める。

どうなった

令和2年度から

支援
増額

- ①コミュニティバス回数券
 - ②タクシー乗車券
 - ③商品券
 - ①～③から1点以上選択(15,000円分の支援)
- ※変更前は10,000円分の支援

令和元年6月 定例会の一般質問

新生児聴覚検査 の助成を進めるべき

どこで生まれても同じように助成を受けられる体制づくりが必要と思うが、助成制度の導入を進めるべきでは。

どうなった

令和2年度から

新たに
創設

すべての新生児が聴覚検査を受診することができるよう、一人1回に限り、5千円を上限として、検査費用を助成する制度を新たに創設

令和元年9月 定例会の一般質問

災害時の避難所 通信環境を整備せよ

自然災害に対する防災力の更なる強化の策として、災害時の避難所の通信環境の整備を検討せよ。

どうなった

令和2年度に

整備

集中豪雨時等の自主避難所である西山台の地域交流センターと富来活性化センターにおけるWi-Fi環境を整備。

令和元年12月 定例会の一般質問

子どもインフルエンザ予防接種 助成枠の拡充を

医療機関では生後6か月からワクチン接種が可能であり、WHOの奨励も、「6か月以上から5歳未満の児童」としており、助成枠を生後6か月からに拡充を求む。

どうなった

令和2年度から

対象年齢
広がる

子どものインフルエンザ予防接種費用の助成対象年齢を、現行の「1歳から」を「生後6か月から」に広げる。

志賀町消防団 志加浦分団

地域にむけた防火啓発に頑張っている団員の皆さんを訪ね、お話を聞きました。

地域防災を担う 同志達



岡崎 勝之 分団長

◆メンバー構成は

現在、志加浦地区の19名が所属し、20代から50代という幅広い年代が一丸となって地域の安心安全のため消防活動に取り組んでいます。

◆普段の活動は

毎月の巡回、春秋のパレード、火災防ぎょ訓練、原子力防災訓練を行い、地域の防火啓発を行っております。また、地域の消火栓、防火水槽の確認を行い、有事に備えています。



地域の消火栓を点検し、有事に備える分団員

◆今後の目標は

連合訓練大会の練習を通じて団員それぞれの操作を覚え、有事の際に迅速な対応ができるように練習を行っています。大会でも、上位入賞を目指しております。



団員一丸となり、地域の安心、安全を守ります。

◆最後に一言

これからも地域の安心、安全を守るため団員一同一丸となって、団活動を行ってまいります。

お知らせ

6月定例会本会議の日程(予定)です。傍聴に来ませんか。

6/2 (火)	本会議 10:00	議案の上程 (町長が町の近況や議案説明をします。)
6/9 (火)	本会議 10:00	一般質問 (議員が町政について質問をします。)
6/16 (火)	本会議 14:00	議案の採決 (議案の可否について決定をします。)

発行責任者

議長 寺井 強

議会広報特別委員会

委員長 南 正紀
副委員長 表谷 茂浩
委員 福田 晃悦
稲岡健太郎
富澤 軒康
櫻井 俊一